

<前頁より>この後も、限られた時間ではありましたが、先生から前段の「自己決定」の上に成り立つ、自立の種類とその支援についても、構成要件を解説していただき、次第に自立概念の構造が明らかになってきました。構造がわかることにより、支援者が当事者の自立を支援するうえで、何に対しての支援をおこなうべきかという前提がはっきりしてきます。

その後、福祉に携わる者の心構えの説明があり、

- ・ 体罰や暴力を加えないこと
- ・ 相手のニーズを尊重した支援をすること
- ・ 支援を受ける人の人格を尊重すること
- ・ 秘密を守ること
- ・ 支援の仕事を自分の生活の中に位置づけ、長く続けること
- ・ 絶えず学習して自分を高めること
- ・ 謙虚であること
- ・ 見返りを求めないこと
- ・ 支援の仕事は社会活動に等しいものであるとの認識をもつこと
- ・ 支援を受ける側の人との関わりを常に忘れないこと

そして、締めくくりの言葉として、「共に生きる社会を実現することはたやすいものではない。障害者だけの努力では決して実現し得ないし、また健常者だけの努力でも実現し得ない。障害者と健常者の両方の努力があつて初めて実現し得るもの。」というお話でした。

共に生きる社会を目指すために、支援者としての心構えを明確にもつことは、適切な支援の根本であると改めて認識した研修会でした。

大都市問題協議会 福岡市で開催される

第29回大都市問題協議会が、2月27・28日の両日、福岡市にて開催されました。16の政令指定都市の代表者が参加し全日本育成会からは、北原理事長及び田中常務が出席され、大阪市育成会からは、笹野井理事長・小泉副理事長・福島育成園の藤原園長が出席しました。

協議内容として、「国連障害者との関連事項について」では、各自治体における差別禁止条例制定、および障害者虐待防止法実施への動きについて意見交換など。

「災害発生時の対策と対応について」では、全日本育成会及び被災地参加市からの報告、避難場所の確保、支援者との関係、被災時の状況把握等の方法についての話し合いを行い、「育成会の活性化について」では、運動と事業、また親の会組織と法人組織等についての意見交換が

行われました。なお、次回と同協議会は、平成25年にさいたま市で開催される予定です。

育成会第1回事業所協議会全国研修開催

さる2月11日・12日の両日、「第1回事業所協議会全国研修」が名古屋市で開催され、200名を超す関係者が参加しました。新体制となって今後の事業所協議会のあり方等の研鑽しております。

全日本育成会では昨年の理事会において、事業所(協議会)は、育成会活動との一体化と組織の強化について、そして協議会の対象となる事業について決めたほか、(事業所は)育成会活動の原点であり、地域づくりの先導役であると位置付けています。

今大会では、「新たな時代のスタートを切ろう!事業所協議会の役割と展望」をテーマとして行われ、第1日目には北原守全日本理事長と白杉滋朗事業所協議会運営委員長との対談の他、障害者制度改革をめぐる討論会がありました。第2日目は事業所の経営や、震災復興への取り組みなどをテーマとした4つの分科会が行われました。それぞれ、シンポジウムやワークショップ形式により活発な討論がなされております。

新たなスタートを切った事業所協議会全国研修ですが、来年は和歌山県で開催される予定となっています。

大阪市

平成24年度当初予算(案)の概要について

改革の動向が連日採りあげられ、大きく注目されている大阪市の平成24年度当初予算(案)の概要が発表されました。

現在、改革プロジェクトチームを中心に、施策・予算について、ゼロベースでの見直しが図られており、平成24年度当初予算は、抜本的改革に向けての暫定的予算(4~7月分の4か月)とし、本格予算は7月をメドに編成される予定です。

ポイントとして掲げられているのが、「暫定的予算」は、府市統合本部検討対象事業は原則4か月分計上、改革プロジェクトチーム検討対象事業は、原則凍結もしくは4か月分計上。市民の安全・安心実現に向け必要性・緊急性の高いものは、4か月分または通年分計上。『現役世代への重点的な投資』・『現状を打破る取り組み』を重視して、新規・拡充事業を計上しています。そして人件費の削減などの「スピード感をもった改革の取り組み」と、「収入の範囲内での予算を組む」こととしています。

< 予算の概要は次頁 >